



Risk Flash No.230 (Vol.6 No.28)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- シリーズ「映像制作授業における多様なツールを活用したアクティブラーニング型授業の展開」第3回：Think - Pair - Shareによる議論を深める学習活動・・・Page 1
- 研究紹介：弘中史子・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・Page 3

シリーズ「映像制作授業における多様なツールを活用したアクティブラーニング型授業の展開」第3回

Think - Pair - Share による議論を深める学習活動

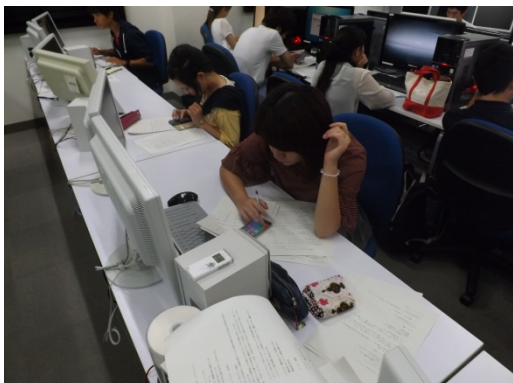
しょうじかずや
特任講師 庄司一也

「Think-Pair-Share」とは、アクティブラーニング技法の1つであり、その名のとおりに、①「1人で考え(Think)」、②次に「2人で議論・意見交換をし(Pair)」、③最後に「全体で共有する(Share)」という議論を深めるのに有効な学習方法です。本科目「映像表現入門」においても撮影対象となる企業の調査・選定において Think - Pair-Share を取り入れました。

具体的には、①まずは1人で地元彦根市の老舗企業について調べかつ撮影対象として適切かどうか考えた上で(Think)、自分の意見をしっかりと持ちます。②その次に2人ペアになり順番に考えを述べ意見交換をします(Pair)。ここで重要なことは、いきなり他者と意見交換をするのではなく、①で「自分の考え(現時点での案や答え)」をしっかりと持った上で意見交換や議論に参加する」ということです。これによって、よりよい共同学習や質の高い話し合いを可能にします。③そして最後に撮影チーム内で各人の情報や意見を共有し、最適な結論を導き出しました(Share)。

この学習方法の優れている点は、「最初に自分の意見をしっかりと整理してからペアやチームで意見交換や議論することで質の高い話し合いができる」という点と、「順に議論の対象が広まり視野が広がるとともに、どんどんよい結論が導き出せる」という点です。この結果、すべてのチームにおいて適切な企業をスムーズに選定することができました。

今回は「映像表現入門」だけでの試験的導入でしたが、今後は今回の反省点等も活かし導入科目を拡大するとともに、議論を深めよりよい結論を導き出せるグループディスカッションの環境を促進していきたいと思っています。そしてこれらの積み重ねがアクティブラーニングの推進につながるほか、学生・大学の利益に資することと確信しています。



①まず学生がそれぞれ1人で考える(Think)



②次に2人で意見交換をし(Pair)、③最後に全体で共有する(Share)。

研究紹介

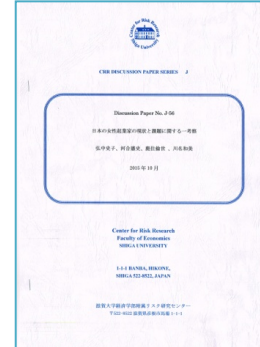
日本の女性起業家たち

【CRR Discussion Paper No. J-56】

日本の女性起業家の現状と課題に関する一考察

著者：滋賀大学経済学部企業経営学科教授 ^{ひろなかちか こ} 弘中史子、
^{かわいのりふみ かずみともよ かわなかずみ} 河合憲史、鹿住倫世、川名和美

発行：2015年10月 全26ページ



現在、私たちは日本の女性起業家に関する国際研究プロジェクトに取り組んでいます。

本論文は、そのプロジェクトの第一歩であり、公益財団法人全国銀行学術研究振興財団による研究助成の成果の一部です。

わが国は、少子高齢化により将来的に深刻な労働力不足に陥るリスクを抱えています。現政権下では、女性の就業人口増大が経済成長のエンジンになると考え、施策を次々と打ち出しています。

ご存知のように、現在の日本は起業家を育む風土に有るとは言いがたい状況にあります。世界銀行が発表した Doing Business 2015 によれば、起業のしやすさは OECD 高所得国 31 カ国中で 27 位でした。廃業率が開業率を上回る状況は依然として続いています。

また日本では、女性が出産・育児により仕事から離れる傾向が強いことから、女性の就業という意味でも課題があります。世界経済フォーラムが発表した各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたジェンダー・ギャップ指数によれば、日本は 142 カ国中 104 位という低位に甘んじています。このように、日本の女性起業家は二重の壁にぶつかっているといえるでしょう。

そこで、プロジェクトでは日本の女性起業家の現状と課題を把握するためのアンケート調査を実施しました。回答者は、平均年齢が 40 代半ばで既婚者が多く、半数は子供がいました。会社形態としては個人事業が多く、人を雇用している起業者は半数強です。

彼女たちは起業家をサポートする公的制度についてはやや否定的な評価をしています。資金調達についてはあまり困難を感じていないようです。仕事をしていくうえでの精神状況はどちらかといえば良好な状態にあり、忍耐力があります。また事業への情熱を持ち、与えられた環境下で自分が必要な行動をとれるかという自己効力感も高いという頼もしい結果が出ました。仕事と家庭のバランスについては課題があるものの、家族から情緒的・実質的な支援を適宜得ているようです。

回答者を子供の有無、雇用者の有無に分類して予備的な分析をしてみました。子供の有無よりも雇用の有無により回答分布に差がみられるという興味深い結果となりました。この点をさらに分析していく必要があります。

今回の調査は日本で実施しましたが、今後アジア、ヨーロッパの女性起業家との比較も行ない、女性の起業とマクロな環境条件や文化、家族、産業構造の相互作用を明らかにしていきたいと考えています。

リスク研究センター通信

リスク研究センターセミナーのご案内

リスク研究センターでは、平成 27 年 12 月 18 日(金) テナガ・ナショナル大学より、ルッシーナ・シロン氏をお迎えしてセミナーを開催予定です。

詳しくは <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/12:7> をご覧下さい。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、菊池健太郎、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>